

ASK ニュース

Vol.0218

2016年9月5日(月)

担当：MS事業部 三宮

〒460-0002

名古屋市中区丸の内 3-22-21

損保ジャパン日本興亜名古屋ビル 1F

ASK 税理士法人

TEL 052-971-1122 FAX 052-971-4488

自動行政

はじめに

FinTech（フィンテック）に始まるクラウド会計による自動会計仕訳がこの会計業界を一変させてしまう時代がもう目の前に来ています。

IT技術の発達やAI（人工知能）の発達により、これまで人間がせっせとやっていたことをロボットや機械がやってしまう時代が来ると言われています。

我々のフィールドである会計・税務・監査業務もそのうち人が介する必要が無くなるという事は、ASKニュースでもお伝えしています。

しかし、最もこの自動化がぴったり当てはまる分野は、「行政」です。「行政」こそ自動化が促進されるべきものであり、効率化を目指さなければならぬのではないのでしょうか。

香港の行政

香港の行政は、日本のそれと違い、単年で収支を計算しています。基本的に財政黒字を役人は、義務付けられており、効率化を目指し無駄を省いています。単年で得た利益は、国民に還元をしません。留保金を持ちません。

ご存じのとおり、低税率なので人・モノ・金・情報が世界から集まってきます。配当や利子、キャピタルゲインは非課税とされています。

行政は、無駄を省き、世界各国から人・モノ・金・情報をかき集めているため税金が少なくて済

みます。

エストニアの電子政府

北欧の小国エストニアは、もっと進んでいて電子政府をいち早く実現させています。131万人の小国ですが、世界で最も進んだデータベースを構築しており、国民はICチップの入ったIDカードを所持することで様々な行政サービスを受け取ることができます。

また、国民IDチップを格納したSIMカード入りのスマートフォンから国のデータベースにログインできたり、電子文書への署名もできるようになっています。

そのため、エストニアでは住民登録から年金保険、税金の納税などいとも簡単にできてしまいます。よって、税理士や会計士が不要となっているのです。

おわりに

どちらも小国だからできるんでしょう。日本のように1億人もいると難しいよとお思いの方、日本でも可能です。ただ、役人がやらないだけです。

日本の行政は、縦割行政で、どこの地方公共団体に行ってもやっていることはほとんど同じなのです。

住民票を発行するにしても、申請書を受け取る人、申請を受理する人、住民票を発行する人、住民票を手渡す人と機械があればすべて30秒位でできてしまうことを今の日本は4人も介在している現状を見れば自ずと分かることでしょう。